

平成20年度 杉並区政策評価表

政策名		区政を支える基盤整備				政策番号		18			
政策担当課		政策経営部職員課、経理課、区長室総務課 危機管理室危機管理対策課、選挙管理委員会事務局				評価表作成課		政策経営部企画課			
政策の概要	政策目標	区政を取り巻く様々な課題に的確に対応できる組織を整備するとともに、事業・施策に資する財産の適切な管理、効率的かつ効果的な事務処理を遂行するなど、区政を運営するうえで揺るぎない体制を構築する。 最も尊重すべき民意である「選挙」に、多くの区民が参加し、加えて選挙に関する事務を公正・適切・迅速に行う。区政の根本である区民生活の安全を確保する。									
	当面の成果目標	適正な事務処理・財産管理に関するこれまでの正確性を維持するとともに、低コスト化を図る。 職員のやる気を向上させ、少数精鋭の区役所を担う職員を育成する。 区民の政治参加意識の醸成、向上を図る。 犯罪やその他の危機に対する区民の不安を除去する。									
政策の動き（社会情勢、区民意見等）を取り巻く環境		ITの急速な発展、景気動向の先行き不透明感が増大するなか、区民の区政に対する関心はますます高く、かつ厳しいものとなってきている。こうした状況において、より効率的、低コストな区政運営、運営プロセスの透明性の向上が求められている。 公務員の不祥事や、想像できない事件・事故が発生する一方で、多様化する行政課題に的確に対応できる職員の精鋭化、資質向上が求められている。 政治・選挙離れといわれるように区民の政治意識が変化の中で、選挙における投票率の向上が求められている。 犯罪認知件数の増や、新型インフルエンザなどの新たな脅威が懸念されるなど、区民生活に対する不安の広がりを受け、危機管理体制の充実が求められている。									
政策コスト	項目	単位	18年度実績		19年度計画		19年度実績		20年度計画		
	事業費	千円	4,862,075		56,085,171		54,896,945		54,966,477		
	(内)投資的経費等	千円	3,311,756		598,013		586,468		576,624		
	(内)委託費	千円	1,100,469		1,318,231		1,257,380		1,356,896		
	職員数(常勤 非常勤)	人 人	167.36	22.82	171.06	35.90	180.88	36.18	164.00	34.98	
	人件費	千円	1,580,867		1,662,931		1,753,412		1,595,848		
	総事業費(+)	千円	6,442,942		57,748,102		56,650,357		56,562,325		
	(財源)国・都等からの支出金	千円	66,010		236,122		282,021		7,308		
	総事業費伸び率(計画比/実績比)	%	/		/		779.3		2.1		
	人件費比率	%	24.5		2.9		3.1		2.8		
特記事項	平成20年度は予定されている選挙がない。										
政策の総合評価	当面の達成状況目標	職員定数の削減を進め、13～20年度で848名を削減する一方、統合内部情報システムの構築の一環として、20年度から新財務会計システムが稼働し、既に構築した文書管理・庶務事務などの一体的な運用を開始し、更なる効率化に向けた環境整備が進んだ。 職員の人材育成などの仕組みづくりに向け、19年度、現状を把握するための職員意識調査を実施した。20年度にはこの結果について詳細な分析を進めていく。 若年層の選挙時啓発活動に重点的に取り組んだ。 安全パトロールの強化や防犯カメラの設置助成により、19年の空き巣件数を大幅に減少させることができ、これにともない犯罪認知件数の減少を図ることができた。									
	政策の状況コスト	事業費については、基金への繰出金や選挙に関する経費がその要素となっており、各年度ごとに個別に見ていくと変化が激しいものの、この数年間の合計では、ほぼ漸減傾向にある。 19年度にシステム変更された文書管理システム、また19年度から稼働を開始した庶務事務システム、一部稼働を開始した新財務会計システムなど、新しいシステムへの対応や統一地方選挙等により、職員の人件費について19年度は一時的な増が見られる。									

政策を構成する施策						
施策番号	相対性	施策名	総事業費および主な指標	単位	18年度	19年度
70		内部事務等の適正かつ効率的な執行	総事業費	千円	1,039,709	13,940,281
			職員一人あたりの超過勤務時間数	時間	8.07	8.93
72		行政財産の適切な取得・運営及び維持管理	総事業費	千円	4,636,051	2,019,254
			低公害車保有割合	%	81	87
73		政治意識の高揚と政治参加の促進	総事業費	千円	148,906	685,418
			20歳台投票率	%		33
78		効率的で効果的な組織・体制づくり	総事業費	千円	538,701	39,832,742
			職員削減数(累計)	人	667	745
83	成果	危機管理体制の強化	総事業費	千円	79,575	172,662
			空き巣被害の発生件数	件	1,206	385
			総事業費	千円		
			総事業費	千円		
			総事業費	千円		
			総事業費	千円		
総事業費計				千円	6,442,942	56,650,357

「相対性」欄では、重点施策は「重点」、大きな成果を上げている施策は「成果」、費用対効果の高い施策は「効果」、見直すべき施策は「見直し」を選択肢から選ぶ。該当なしの場合は空欄のままとする。

今後の方向と課題	<p>IT化や不断の事務事業の見直しにより、これまで以上に事務の正確性・迅速性を確保していく一方で、事務の遂行に係るコストの逡減を図る。また、事務の省力化により、効率的かつ効果的な組織体制の確立をめざすとともに、区民から信頼され、自治・分権の時代にふさわしい少数精鋭の人材育成・人事給与制度改革に着手する。この際、19年度に実施した職員意識調査結果を十分に分析し、活用していく。</p> <p>選挙における投票率の向上を目指し、若年層に重点を置いた啓発活動を継続して実施していく。</p> <p>刑法犯罪件数の減をめざし、防犯意識の普及・啓発を行うとともに、区民に安心してもらえる危機管理体制のさらなる強化を図る。</p>
----------	---

二次評価	
総合評価	<p>既に稼働している文書管理、庶務事務システムに加え、今年度から、新たに新財務会計システムが稼働し、これらのシステムの一体的な運用が開始されたことをはじめ、職員定数の目標を上回る削減(13～20年度848名)を引き続き図るなど、簡素で効率的な区政を推進する取組みを着実に進めた。また、分権時代の区政を担う人材を育成する仕組みづくりに向け、現状把握と分析等を行っていくため職員意識調査を実施したほか、庁有車における低公害車の導入率87%の達成、さらには、安全安心のまちづくりに向け、危機管理対応力を強化し、犯罪発生件数を大きく減少させるなど区政運営を支える基盤整備に向けた取組みが着実に進んでいる。今後は、自治分権の時代における区政の担い手となる少数精鋭の職員の育成に向け、今般実施した職員意識調査等を活用しながら人材育成・人事給与制度改革を進める他、IT化による内部事務の省力化や事務事業の見直し、さらには、簡素で効率的な組織体制の確立を図るなど、より一層強力に行財政改革を推進するとともに危機管理体制をさらに強化し、環境の変化に対応し、時代の要請に合う区政の礎となる基盤整備を強力に推進していく必要がある。</p>

平成20年度 杉並区政策評価表

政策名	区民と行政の協働				政策番号	19				
政策担当課	区政相談課				評価表作成課	区政相談課				
政策の概要	政策目標	自治基本条例の理念に基づいて、区民の知る権利の保障と説明責任を果たすとともに、すぎなみ「協働ガイドライン(指針)」に基づく区民と行政と協働の仕組みを整備・推進し、区民の参画と協働の区政を創造する。								
	当面の成果目標	区政に関する情報が共有され、区民が自らの判断と責任の下に、区政やまちづくりに参画していく。 区政に関する区民の意向を把握し行政施策の基本資料とする。 区民参加型ウェブサイト「すぎなみ学倶楽部」を通じて、杉並の魅力を広く発信する。								
政策の動き、社会情勢、区民意見等（政策を取り巻く環境等）	区民の区政に対する期待や意見・要望は、社会状況の変化に伴い内容が複雑で多様化している。 インターネットの普及により、区ホームページを利用した意見・要望の割合が年々増え、情報の発信にあたっては、広報紙やホームページへの掲載だけでなく、メール発信、CD-ROMなど多様な媒体による提供方法が求められている。									
政策コスト	項目	単位	18年度実績		19年度計画		19年度実績		20年度計画	
	事業費	千円	89,806		241,937		219,588		216,855	
	(内)投資的経費等	千円	7,303							
	(内)委託費	千円	76,430		213,050		190,961		179,777	
	職員数 (常勤 非常勤)	人 人	9.94		23.15		22.83		21.70	
	人件費	千円	90,057		211,591		208,647		198,338	
	総事業費 (+)	千円	179,863		453,528		428,235		415,193	
	(財源)国・都等からの支出金	千円	1,527							
	総事業費伸び率 (計画比/実績比)	%	/		/		138.1		8.5	
	人件費比率	%	50.1		46.7		48.7		47.8	
特記事項										
政策の総合評価	当面の達成状況目標	区の審議会・懇談会に参加してみたいと思う区民の割合が増えている。 区ホームページのアクセス件数は毎年大幅に増加している。 区民意向調査回答率はやや減少した。 すぎなみ学倶楽部の一月あたりの総ページビュー数は増加している。								
	政策の状況コスト	総事業費の約50%が人件費で占められている。事業費の86%が委託費で占めている「区政の広報」が特に委託化が進んでいる。								

政策を構成する施策

施策番号	相対性	施策名	総事業費および主な指標	単位	18年度	19年度
74	効果	区民と区政の協働	総事業費	千円	179,863	428,235
			区の審議会・懇談会に参加してみたいと思う区民の割合	%	50	56
			総事業費	千円		
			総事業費	千円		
			総事業費	千円		
			総事業費	千円		
			総事業費	千円		
			総事業費	千円		
			総事業費	千円		
			総事業費	千円		
			総事業費	千円		
総事業費計				千円	179,863	428,235

「相対性」欄では、重点施策は「重点」、大きな成果を上げている施策は「成果」、費用対効果の高い施策は「効果」、見直すべき施策は「見直」を選択肢から選ぶ。該当なしの場合は空欄のままとする。

今後の方向と課題
 区民との協働による区政運営を実現させるため、広報紙、ホームページ、すぎなみ学倶楽部の充実など、情報提供、媒体の整備に努め、区民が身近なところで必要な情報を入手できるような環境を確保していく。また、区民意見の提出制度や自治基本条例に基づき、区民の自治・分権の意識を高め、区民と区政の協働を実現していく。

二次評価

総合評価
 参加と協働による住民自治の推進のため、区政に対する区民の要望や意向を的確に把握し、迅速に区政に反映していくことの重要性は一層増加している。こうした区民の意向などを、区政への自立的な参加に結実するためには、区政に関する情報提供が、まず、区民にとって魅力的でなければならない。こうした視点から、ホームページのアクセス件数の大幅な増加、すぎなみ学倶楽部の総ページビュー数の増加及び審議会などへの参加希望の区民割合の増加は大いに評価できる。今後は、これまでの広報紙や暮らしのガイドの充実や自治基本条例の普及啓発に加え、モバイル化に対応し携帯電話の利用方法に一層研究を進めるなど、ITを活用した区民の区政参加を促進していくべきである。

平成20年度 杉並区政策評価表

政策名		創造的で開かれた自治体経営				政策番号	20				
政策担当課		政策経営部企画課、財政課 区政相談課				評価表作成課	政策経営部企画課				
政策の概要	政策目標	新しい自治体経営の考え方や手法を取り入れ、総合的・計画的な区政運営を推進する。そのためにも自主財源の確保に努め、行政需要の変化に自律性を持って柔軟に対応できる財政基盤を確立する。 自治基本条例を踏まえ、区民の知る権利の保障と説明責任を果たすとともに、区民と行政との協働の仕組みを整備・推進し、参画と協働の区政を創造する。 また、すぎなみの魅力をより一層高め、区民が地域に誇りや愛着を持てるまちをつくる。									
	当面の成果目標	より簡素で効率的な組織機構を整備し、小さくとも力のある区役所を実現するために、平成22年度までに職員の定数を1000人削減(12年度比)する。 財政運営の弾力性を高めるため、経常収支比率の80%以下を維持する。 透明な区政の実現により区政に対する信頼を高めるとともに、22年度までに区の6割の事業の全部または一部を協働・民営化・民間委託で実施する。 「杉並区行政サービス民間事業化提案制度」を着実に実施することにより、自治体経営改革を推進する。 すぎなみの魅力を高める施策を検討・実施し、区民の地域への好意度や愛着度の向上をめざす。									
政策（の動き、社会情勢、区民意見等）を取り巻く環境		アメリカの景気後退懸念や原油高騰の影響等から、景気の下振れリスクが高まっている。また、法人二税をめぐる地域間の税源偏在問題や税制改正の動向など、今後の区財政を取り巻く環境は依然として不透明であり、引き続き慎重な財政運営が求められている。 少子高齢化の進展や区民の価値観の変化などにより複雑・多様化する区民ニーズのほか、人口増に伴う新たな行政需要に的確に対応することが求められている。									
政策コスト	項目	単位	18年度実績		19年度				20年度		
					計画		実績		計画		
	事業費	千円	476,556		22,236,227		22,080,259		12,665,415		
	(内)投資的経費等	千円	0		5,681		6,866		5,681		
	(内)委託費	千円	181,231		195,072		176,106		301,870		
	職員数 (常勤 非常勤)	人 人	163.85	11.78	141.53	17.42	152.76	17.22	137.54	25.42	
	人件費	千円	1,517,820		1,341,835		1,443,923		1,327,527		
	総事業費 (+)	千円	1,994,376		23,578,062		23,524,182		13,992,942		
	(財源)国・都等からの支出金	千円	2,274,039		1,299,369		1,412,780		1,328,050		
	総事業費伸び率 (計画比/実績比)	%					1,079.5		40.7		
人件費比率	%	76.1		5.7		6.1		9.5			
特記事項		体系見直しにより、施策評価82「区政相談等の充実」の内容は施策評価77「区民の身近で開かれた行政運営」へ統合									
政策の総合評価	当面の達成状況目標	職員の定数削減数は745人となった。平成22年度末の目標である1000人削減に向けて着実に取り組んでいる。 経常収支比率は19年度は77.5.%と目標である80%を達成することができた。財政構造の弾力化向上に向けたそれ以外の目標である特別区債残高の80億円以下(平成22年度末)や減税補てん債の全額償還(平成21年度末)についても、行財政改革による不断の財政健全化の取組みにより目標の達成をめざす。 18年2月に開設したコールセンターの1日あたり利用件数について、19年度は626件と18年度の348件を大幅に上回った。									
	政策の状況	事業費の大半が特別区債の償還及び減債基金の積立にかかるコストである。これらのコストは特別区債残高の大幅な縮減や将来に向けた弾力的で健全な財政運営に大きく寄与している。									

政策を構成する施策

施策番号	相対性	施策名	総事業費および主な指標	単位	18年度	19年度
75	重点	創造的な政策形成と行政改革の推進	総事業費	千円	103,832	120,297
			区民の区事業・サービスに対する満足度	%	67.0	75.3
76		財政の健全化と財政基盤の強化	総事業費	千円	1,410,774	23,058,273
			経常収支比率	%	72.3	77.5
77		区民に身近で開かれた行政運営	総事業費	千円	444,965	345,612
			情報公開・自己情報公開率	%	90.0	91.0
82		区政相談等の充実	総事業費	千円	34,805	
			総事業費	千円		
			総事業費	千円		
			総事業費	千円		
			総事業費	千円		
			総事業費	千円		
			総事業費	千円		
			総事業費	千円		
総事業費計				千円	1,994,376	23,524,182

「相対性」欄では、重点施策は「重点」、大きな成果を上げている施策は「成果」、費用対効果の高い施策は「効果」、見直すべき施策は「見直」を選択肢から選ぶ。該当なしの場合は空欄のままとする。

今後の方向と課題 政策目標	<p>区政運営の一層の効率化と、質の高いサービス提供を推進していくため、区が真に実施すべき仕事を明確にし、それ以外については、協働等により多様な主体による公共サービス提供を進める一方、少数精鋭による簡素で効率的な組織機構を確立する。</p> <p>拡大・多様化する行政ニーズに対しても、地域の多様な主体との協働を図りながら、迅速・的確に対応する。</p> <p>時代の変化に対応した政策形成能力や地域の多様な主体と協働で仕事が進められる調整力等を養成するため、職員の能力開発を進めていく。</p> <p>開かれた区政を推進していくために、あらゆる機会を捉え、政策等への区民意見聴取を一層推進するとともに、情報公開については、今後とも積極的な提供を行っていくとともに、公開請求の利便性を高めていく。</p>
------------------	--

二次評価

総合評価	<p>本政策「創造的で開かれた自治体経営」は、創造的な政策形成と行政改革、財政の健全化・基盤強化、開かれた行政運営などを根幹とした政策であり、杉並区の新しい自治体経営の基軸となる政策である。創造的な政策形成と行政改革の点では、基本計画・実施計画の着実な推進とともに、職員定数の削減をはじめとした行政改革の取り組み、行政評価の充実などについて着実に成果が現れている。また、区民の区事業・サービスに対する満足度についても、前年度の落ち込みを回復した点で評価できる。また、財政面では、経常収支比率の70%台維持をはじめ健全化に努めるとともに、区債発行の取り止め、区債残高の削減など財政基盤強化に努めるなど大きな成果を得ている。しかし一方、国内外の先行き不透明な経済情勢や税制改正の動向など、区財政を取り巻く状況は依然として厳しく、引き続き財政の健全化・基盤強化に努める必要がある。開かれた行政運営の面では、区政や地域活動への参画と協働の前提となる区政情報の積極的な区民提供を行うことが不可欠であるが、この点では情報公開請求への適切な対応をはじめ、情報提供に積極的に努めるとともに、身近な問い合わせ先であるコールセンターの機能充実に努めた。今後は、情報公開システムの稼働に向けた準備を進めるとともに、土日開庁の実施に伴い区民ニーズに即した相談体制の充実などに取組む必要がある。少子高齢社会の進展或いは区民の価値観の多様化といった社会情勢に加え、近時の傾向として見られる区の人口増に対して、いかに新たな行政需要を的確に把握し、最適な政策形成で区民ニーズに応えていくかが自治体運営に求められてくる。そうした環境の下、区は、引き続き強固で健全な財政基盤の確立に努めるとともに、より区民満足度の高いサービスを効率的に提供する区政へと自己変革していかねばならない。そのためには、更に質の高い自治体経営を目指さねばならず、民間事業化提案制度の抜本的な見直しを行うなど、多様な主体による行政サービスの提供を可能とするしくみづくりを進めるとともに、自治の時代における新・区役所づくりに取り組み、小さくても力のある区政へと自治体経営改革を進めていく必要がある。</p>
------	---

平成20年度 杉並区政策評価表

政策名	地域と行政の情報化				政策番号	21				
政策担当課	政策経営部 情報システム課				評価表作成課	政策経営部 情報システム課				
政策の概要	政策目標	創造的で、開かれた自治体経営を目指して、情報通信技術を活用し、高品位なサービスを提供、区民との情報共有や、協働、業務の生産性の向上を図るため、電子区役所の構築を推進する。								
	当面の成果目標	情報化基本方針に基づくアクションプランの着実な実施 (1) 行政情報の電子化と運営の効率化・高度化 統合内部情報システムの構築に着手し、合理的効率的な業務改革を進める。 (2) セキュリティ対策の実施 情報通信技術を活用した業務運営が急速に拡大していく中で、新たなセキュリティ対策の実施を進める。								
政策の動き、社会情勢、区民意見等（環境都）	国は、平成19年3月に「新電子自治体推進指針」を策定し平成22年度までに便利・効率・活力を実感できる電子自治体を実現するとしている。 また区では、21世紀ビジョンの実現のため情報通信技術を活用し、高品位なサービスの提供、区民との情報共有の拡大や協働の充実、業務の生産性の向上等を進め、質の高い行政運営の実現を図っている。 一方、インターネットの普及に伴い、マルチアクセスサービス(申請や届出等居住地原則を緩和して行うサービス)を始めワンストップやノンストップ等、サービスの利便性とスピードが求められてきている。加えて情報通信技術の活用・拡大は、新たな情報セキュリティの対策が世界的にも重要な必須項目となっている。									
政策コスト	項目	単位	18年度実績		19年度計画		19年度実績		20年度計画	
	事業費	千円	2,220,345		2,551,719		2,480,960		2,478,140	
	(内)投資的経費等	千円	19,464		13,680		11,327		1,000	
	(内)委託費	千円	1,112,525		1,439,945		1,382,335		1,320,533	
	職員数 (常勤 非常勤)	人 人	37.14		36.00		39.19		38.00	
	人件費	千円	336,488		329,040		358,197		347,320	
	総事業費 (+)	千円	2,556,833		2,880,759		2,839,157		2,825,460	
	(財源)国・都等からの支出金	千円	0		0		0		0	
	総事業費伸び率 (計画比/実績比)	%	/		/		11.0		1.9	
	人件費比率	%	13.2		11.4		12.6		12.3	
特記事項										
政策の総合評価	当面の達成状況目標	パソコン一人一台体制はほぼ完了し、全庁的なネットワーク利用による情報共有化が確実に進んでいる。 具体的には、統合内部情報システムの構築が最終段階となり、合理的かつ効率的な業務運営のできる環境が整った。 同時に、地理情報システムについても詳細設計が終了し、業務の効率化を図る基礎をつくることができた。 一方、情報セキュリティについては、機器に対する対策の強化及びマネジメントシステム構築による人的対策が充実した。								
	政策の状況コスト	高度情報処理技術や通信技術の進展を踏まえた情報化の推進には、膨大な経費を必要とする。効率的な運用とコスト低減のため、規模の適正化と統合化による情報システムそのものの合理化を進める。								

政策を構成する施策

施策番号	相対性	施策名	総事業費および主な指標	単位	18年度	19年度
79		地域と行政の情報化	総事業費	千円	2,556,833	2,839,157
			パソコン設置台数	台	2,660	2,734
			総事業費	千円		
			総事業費	千円		
			総事業費	千円		
			総事業費	千円		
			総事業費	千円		
			総事業費	千円		
			総事業費	千円		
			総事業費	千円		
			総事業費	千円		
総事業費計				千円	2,556,833	2,839,157

「相対性」欄では、重点施策は「重点」、大きな成果を上げている施策は「成果」、費用対効果の高い施策は「効果」、見直すべき施策は「見直」を選択肢から選ぶ。該当なしの場合は空欄のままとする。

今後の方向と課題
 「21世紀ビジョン」実現に向けた「スマートすぎなみ」や「情報化基本方針」に基づき計画的に電子区役所の構築を進めていく。
 また、電子区役所の構築や運用にかかる経費と情報システムを導入する業務効果を適切に評価し、情報化を進めていくうえで、今まで以上にコスト、サービス、セキュリティのバランスの取れたシステム導入を図っていく。
 行政情報化を支える職員の育成については、情報リテラシーを高めるための研修を通して、情報通信技術を活用した業務の見直しに取り組むことのできる職員の育成が急務である。
 こうした課題を再認識し、情報化アクションプランを着実に実行するとともに、新たな課題に対して果敢に挑戦していく。

二次評価

総合評価
 行政の情報化は着実に進んでいるものの、システムに関する経費やセキュリティ対策は年々負荷がかかっていくことが懸念される。コスト面や職員の育成などに配慮しながら、今後も更に情報化アクションプランを着実に実施していく必要がある。